

# 7

# 農業

農林業センサス等の調査による農家数、農家人口、耕地面積など

練馬区勢  
図表

土地・  
気象・  
人口

国勢調査

経済  
センサス

商業統計  
調査

工業統計  
調査

**農業**

行財政  
・議会

区施設  
利用状況  
・区民相談

福祉・  
社会保障  
・教育

衛生・  
環境

土木施設  
・みどり

区民の  
くらし  
関連

警察・  
消防・  
防災

特別区勢  
一覧

## 農 林 業 セ ン サ ス (表45～49関連)

### = 調査の沿革 =

昭和25年以降、10年ごとに国際連合食糧農業機関（FAO）が策定する要綱に基づく「世界農林業センサス」が、その中間年にわが国独自の「農林業センサス」が実施されている。

### = 調査の目的 =

わが国の農林業の生産構造や就業構造等を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料とすることを目的とする。

### = 調査の時期（調査期日） =

実施年の2月1日を調査期日として実施する。

### = 調査の対象 =

一定規模以上の農林産物の生産、または委託を受けて農林業作業を行う世帯や会社等の組織を対象とする。

### = 用語の説明 =

農 家	調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。
経営耕地面積	農家が経営している耕地の面積であり、農家所有の耕地に、借りて耕作している農地を加えた面積。
農 家 人 口	農家世帯員の合計であり農業従事者でないものを含む。
専 業 農 家	世帯員中に兼業従事者が一人もいない農家。ここでいう兼業従事者とは、調査期日前の1年間に他に雇用されて仕事に従事した者、または農業以外の自営業に従事した者をいう。
兼 業 農 家	世帯員中に兼業従事者が一人以上いる農家。（兼業従事者の定義は専業農家と同じ）
第1種兼業農家	自家農業の所得が兼業所得より多い兼業農家。
第2種兼業農家	兼業所得が自家農業の所得より多い兼業農家。
販 売 農 家	経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が50万円以上の農家。
自 給 的 農 家	経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。

### = 調査の区域 =

練馬区内を3つの集落に分けて調査を行っている。それぞれの概ねの区域は以下のとおり。

練 馬	練馬、桜台、羽沢、小竹町、旭丘、栄町、豊玉上、豊玉北、豊玉中、豊玉南、貫井、向山、中村、中村北、中村南、旭町、光が丘、田柄、春日町、高松、土支田、北町、錦、平和台、氷川台、早宮
大 泉	三原台（一部）、大泉学園町、大泉町、東大泉、南大泉、西大泉、西大泉町
石 神 井	三原台（一部）、谷原、高野台、富士見台、南田中、石神井町、下石神井、上石神井南町、上石神井、石神井台、関町北、関町東、関町南、立野町

表45 農業集落別農家数

(各年2月1日現在)

年	農 家 総 数			練 馬		
	計	販売農家	自給的農家	計	販売農家	自給的農家
平成 7 年	794	535	259	290	192	98
12	671	443	228	240	158	82
17	572	372	200	204	133	71
22	516	352	164	185	125	60
27	432	289	143	152	104	48

  

年	大 泉			石 神 井		
	計	販売農家	自給的農家	計	販売農家	自給的農家
平成 7 年	271	198	73	233	145	88
12	243	174	69	188	111	77
17	219	147	72	149	92	57
22	195	143	52	136	84	52
27	161	108	53	119	77	42

注：農業集落は平成17年調査から再編されており、平成12年以前は調査時点の数値を現在の集落に置き換えた概数である。  
資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都調査結果報告」

表46 販売農家数および販売農家における農家人口等

(各年2月1日現在)

年	販 売 農 家 数			農 家 人 口			経営耕地 総面積 ha
	計	専業農家	兼業農家	計	男	女	
平成 7 年	535	113	422	2,622	1,277	1,345	329
12	443	87	356	2,227	1,100	1,127	275
17	372	122	250	1,761	872	889	217
22	352	89	263	1,557	783	774	209
27	289	132	157	1,201	603	598	155

注：(1)「農家人口」には、農業従事者以外の農家世帯員が含まれる。  
(2)区内在住の販売農家についての数値であり、経営耕地総面積には所在地が区外のものも含まれる。  
資料：農林水産省「農林業センサス調査結果」

表47 経営耕地面積規模別販売農家数

(各年2月1日現在)

年	総 数	経営耕地面積規模					
		0.3ha 未 満	0.3 ~ 0.5ha 未 満	0.5 ~ 1.0ha 未 満	1.0 ~ 1.5ha 未 満	1.5 ~ 2.0ha 未 満	2.0ha 以上
平成 7 年	535	72	192	188	56	18	9
12	443	68	144	171	36	14	10
17	372	68	113	146	30	9	6
22	352	65	119	123	28	8	9
27	289	56	97	111	20	1	4

注：区内在住の販売農家についての数値であり、経営耕地総面積には所在地が区外のものも含まれる。  
資料：農林水産省「農林業センサス調査結果」

表48 専業・兼業販売農家数

(各年2月1日現在)

年	総 数	専 業 農 家		兼 業 農 家					
		構成比	%	構成比	%	第 1 種		第 2 種	
						構成比	%	構成比	%
平成 7 年	535	113	21.1	422	78.9	98	18.3	324	60.6
12	443	87	19.6	356	80.4	62	14.0	294	66.4
17	372	122	32.8	250	67.2	51	13.7	199	53.5
22	352	89	25.3	263	74.7	93	26.4	170	48.3
27	289	132	45.7	157	54.3	20	6.9	137	47.4

資料：農林水産省「農林業センサス調査結果」

表49 農産物販売金額規模別販売農家数

(各年2月1日現在)

年	総数	販売なし	50万円未満	50～	100～	200～	300～	500～	700～	1,000～	1,500～	2,000～	3,000
				99万円	199万円	299万円	499万円	699万円	999万円	1,499万円	1,999万円	2,999万円	万円以上
平成7年	535	23	78	117	102	58	61	39	20	16	9	3	9
12	443	10	66	104	77	60	49	40	18	10	3	4	2
17	372	7	77	82	59	44	50	25	17	9	1	-	1
22	352	21	56	86	64	31	36	25	17	9	2	2	3
27	289	10	45	61	59	30	38	20	14	10	1	1	-

資料：農林水産省「農林業センサス調査結果」

表50 農地面積（課税面積等）

(各年1月1日現在)

年	市街化区域内農地	生産緑地地区		宅地化農地	
		面積	構成比		
					ha
平成21年	258.30	202.20	78.3	56.10	21.7
22	249.65	200.83	80.4	48.82	19.6
23	244.42	198.97	81.4	45.45	18.6
24	239.84	195.13	81.4	44.71	18.6
25	230.44	192.60	83.6	37.84	16.4
26	224.14	189.40	84.5	34.74	15.5
27	218.86	187.11	85.5	31.75	14.5
28	215.64	185.40	86.0	30.24	14.0
29	208.95	181.54	86.9	27.41	13.1
30	203.00	178.72	88.0	24.28	12.0

注：(1) 市街化区域内農地の面積は、各年1月1日現在の課税面積である。

(2) 生産緑地地区の面積は、都市計画の公示に基づく数値である。

(3) 宅地化農地の面積は、市街化区域内農地の面積から生産緑地地区の面積を除いたものである。

資料：練馬区農業委員会

表51 農園数、区画数および面積

(各年4月1日現在)

年	区民農園			市民農園			農業体験農園		
	農園数	区画数	農園面積	農園数	区画数	農園面積	農園数	区画数	農園面積
平成27年	21	1,716	43,046	5	237	16,248	17	1,845	72,341
28	19	1,591	40,051	5	246	16,248	17	1,857	73,153
29	19	1,518	37,602	5	246	16,491	17	1,857	73,153
30	19	1,402	34,176	5	246	16,491	17	1,813	72,316
31	21	1,495	36,583	5	246	16,491	17	1,822	73,359

注：(1) 区民農園とは、区が所有者から借りた農地(区有地あり)を整備して区民に有償貸出している農園である。

(2) 市民農園とは、区が所有者から借りた生産緑地(区有地あり)を整備して区民に有償貸出している農園である。

(3) 農業体験農園とは、利用者が農家の指導を受けながら農業を体験することができる農園(民間設置市民農園)である。

資料：都市農業担当部都市農業課

表52 農産物生産面積

(各年8月1日現在)

区 分	平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
	面積	増加率	面積	増加率	面積	増加率	面積	増加率	面積	増加率
	a	%	a	%	a	%	a	%	a	%
総 数	19,913	0.0	16,675	16.3	17,520	5.1	18,849	7.6	19,015	0.9
野 菜 類 計	13,241	2.1	11,599	12.4	11,903	2.6	12,651	6.3	12,609	0.3
キャベツ	2,908	0.6	2,743	5.7	2,738	0.2	2,744	0.2	2,589	5.6
ブロッコリー	1,085	9.8	939	13.5	996	6.1	1,083	8.7	1,080	0.3
大 根	973	4.5	877	9.9	864	1.5	916	6.0	916	-
枝 豆	986	8.8	760	22.9	826	8.7	828	0.2	875	5.7
ジャガイモ	765	2.5	635	17.0	636	0.2	870	36.8	878	0.9
トウモロコシ	631	9.9	507	19.7	520	2.6	546	5.0	572	4.8
ほうれん草	519	5.5	499	3.9	478	4.2	480	0.4	486	1.3
ネ ゴ	519	1.0	434	16.4	418	3.7	452	8.1	497	10.0
こまつな	488	3.2	450	7.8	606	34.7	427	29.5	449	5.2
にんじん	452	13.0	329	27.2	335	1.8	355	6.0	381	7.3
サトイモ	408	4.6	333	18.4	335	0.6	359	7.2	340	5.3
トマト	283	7.2	249	12.0	294	18.1	282	4.1	293	3.9
カリフラワー	273	3.8	272	0.4	262	3.7	267	1.9	251	6.0
サツマイモ	333	28.1	258	22.5	268	3.9	303	13.1	260	14.2
キュウリ	210	12.3	162	22.9	191	17.9	200	4.7	191	4.5
ナス	198	21.5	167	15.7	162	3.0	163	0.6	180	10.4
レタス	114	8.6	101	11.4	106	5.0	120	13.2	120	-
その他野菜類	2,096	5.6	1,884	10.1	1,868	0.8	2,256	20.8	2,251	0.2
野 菜 類 以 外 計	6,672	3.9	5,076	23.9	5,617	10.7	6,198	10.3	6,406	3.4
柿	801	1.4	643	19.7	616	4.2	705	14.4	703	0.3
ブルーベリー	697	3.6	643	7.7	634	1.4	660	4.1	696	5.5
ブドウ	392	8.4	220	43.9	310	40.9	309	0.3	311	0.6
栗	250	23.5	199	20.4	155	22.1	188	21.3	206	9.6
梅	338	4.3	302	10.7	277	8.3	288	4.0	283	1.7
キウイ	78	2.5	79	1.3	47	40.5	68	44.7	78	14.7
その他果樹類	735	10.4	555	24.5	636	14.6	701	10.2	668	4.7
植 木	1,397	5.3	1,018	27.1	986	3.1	1,030	4.5	1,221	18.5
芝	1,080	4.2	871	19.4	972	11.6	1,080	11.1	1,070	0.9
花 類	633	12.4	381	39.8	714	87.4	827	15.8	817	1.2
そ の 他	271	11.4	165	39.1	270	63.6	342	26.7	353	3.2

注：(1)「その他野菜類」は、南瓜、水菜、白菜、玉ねぎ、生姜、たらの芽、おくら、竹の子、いんげん、かぶ、絹さや、ふき、ピーマン等である。

(2)「その他果樹類」は、いちご、すいか、みかん、ゆず、かりん、すもも、レモン等である。

(3)「その他」は、麦、緑肥、茶、牧草等である。

資料：練馬区農業委員会「農業経営実態調査による調査結果」

